

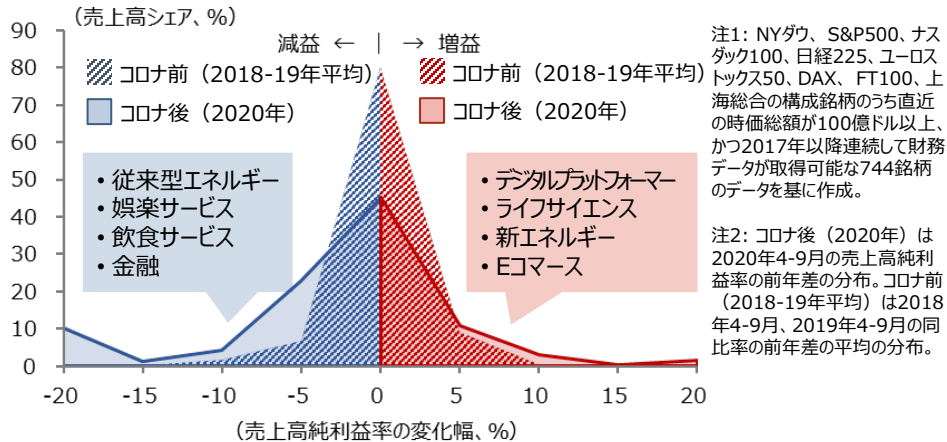
## 世界

## 世界主要企業の企業利益（2020年4-9月）

## コロナ危機下で二極化する企業利益、日米欧中で地域差

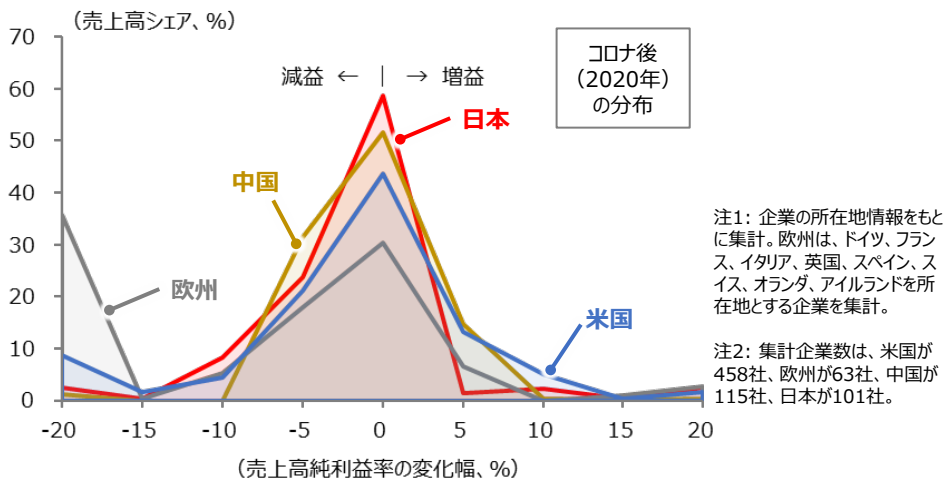
政策・経済センター  
森重彰浩  
03-6858-2717

## 1 世界主要企業における売上高純利益率（前年差）の分布



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

## 2 国別の売上高純利益率（前年差）の分布



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 世界経済は、欧米を中心に全面的なロックダウンが実施された4-6月期をボトムに回復の動きがみられるが、その中身はばらつきが大きい。中国と欧米など国による回復ペースの差に加え、企業利益も二極化している。
- 米国、欧州、中国、日本の主要株価指数を構成する企業のうち、直近（2020年12月10日時点）の株式時価総額が100億ドル以上の企業を抽出し、コロナ危機前後の売上高純利益率の変化を分析した。
- 同比率の分布はコロナ危機前後で大きく変化した（図表1）。コロナ前（2018-19年平均）は、売上高純利益率の変化が小さい（▲2.5%～+2.5%）企業の割合が全体の約8割（売上高ベース）を占めていたが、コロナ後（2020年）にはこの割合が5割程度にまで低下し、分布の両端が厚くなった。
- コロナ危機による景気後退で、減益企業の割合（分布の左端）が高まるのは自然であるが、特徴的なのは増益企業の割合（分布の右端）も高まっている点だ。
- 売上高利益率を5%以上上昇させた企業の中身を見ると、デジタルプラットフォーマーのほか、ライフサイエンス、新エネルギーなどの業種が多く含まれる。感染予防を目的にオンライン化、非接触化の流れが追い風となっているほか、コロナ危機からの経済回復の柱として脱炭素化の動きが加速していることなどが背景にある。
- また、2020年の分布を企業の所在国別にみると形状に差異がみられる（図表2）。+10%以上の増益となった企業の割合が最も高いのが米国である。中国は▲10%以上の減益企業は少ない一方で▲5%程度の割合が大幅に高まった。新型コロナウイルスの影響が相対的に大きい欧州は▲20%以上減益となった企業の割合が高い。日本は0%近傍の割合が引き続き高く、コロナ前後での分布の形状変化は最も小さい。

## 今後の流れ

- 新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進みつつあるが、ワクチンの現実的な接種ペースや副反応リスクを勘案すると、感染拡大は2021年にかけても続く可能性が高い。感染拡大の長期化は、新たな生活様式の定着など需要の構造的な変化をもたらすことから、企業利益の二極化も継続する可能性が高い。